

# Asia Indicators

発表日: 2020年2月21日(金)

## 豪州、森林火災の影響が雇用環境に現れる(Asia Weekly(2/17~2/21))

~シンガポールは今年の経済成長率の「マイナス化」も意識している模様~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522)

### ○経済指標の振り返り

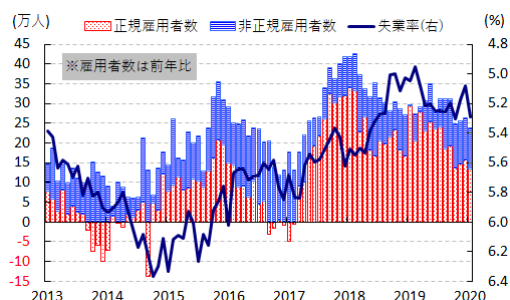
発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/17(月)	( <a href="#">シンガポール</a> )10-12月実質 GDP(前年比:改定値)	+1.0%	+0.8%	+0.8%*
	1月非石油輸出(前年比)	▲3.3%	▲3.7%	+2.4%
	(タイ)10-12月実質 GDP(前年比)	+1.6%	+1.9%	+2.4%
	( <a href="#">インドネシア</a> )1月輸出(前年比)	▲3.71%	+1.19%	+1.08%
	1月輸入(前年比)	▲4.78%	▲4.75%	▲5.59%
	( <a href="#">フィリピン</a> )12月海外送金(前年比)	+1.9%	+3.4%	+2.0%
2/18(火)	( <a href="#">香港</a> )1月失業率(季調済)	3.4%	3.4%	3.3%
2/20(木)	( <a href="#">豪州</a> )1月失業率(季調済)	5.3%	5.2%	5.1%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リバースレポ金利)	4.75%	4.75%	5.00%
	( <a href="#">台湾</a> )1月輸出受注(前年比)	▲12.8%	▲6.7%	+0.9%
	( <a href="#">香港</a> )1月消費者物価(前年比)	+1.4%	+3.1%	+2.9%
2/21(金)	( <a href="#">マレーシア</a> )1月消費者物価(前年比)	+1.6%	+1.7%	+1.0%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は速報値。

### 【豪州】~森林火災の影響は雇用環境に悪影響を与える一方、労働市場への参入意欲は依然として高水準~

20日に発表された1月の失業率(季調済)は5.3%となり、前月(5.1%)から0.2pt悪化して3ヶ月ぶりの水準となった。失業者数は前月比+3.1万人と前月(同▲1.2万人)から3ヶ月ぶりに拡大に転じており、中期的な基調も拡大ペースが加速している上、非正規雇用及び正規雇用問わず幅広い分野で拡大している様子がうかがえる。一方の雇用者数は前月比+1.4万人と3ヶ月連続で拡大しているものの、前月(同+2.9万人)からペースは鈍化しており、正規雇用に堅調さがうかがえる一方で非正規雇用を中心に調整圧力が強まっている。中期的な基調としての雇用者数も拡大ペースが鈍化するなど、頭打ちの様相を強めている。地域別では、すべての州で雇用環境に頭打ちの動きが強まる動きが出ており、なかでも森林火災の影響が最も色濃く出たニュー・サウス・ウェールズ州で下押し圧力が強まるなど、雇用環境に悪影響を与えている様子がうかがえる。他方、労働力人口は前月比+4.5万人と前月(同+1.7万人)を上回るペースで拡大しており、中期的な基調も拡大ペースが加速するなど労働市場への参加意欲は依然高く、労働参加率も66.1%と前月(66.0%)から0.1pt上昇しており、中期的な基調でも過去最高水準近傍で推移するなど、労働市場を取り巻く状況は引き続きひっ迫状態にあると判断出来る。

図1 AU 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

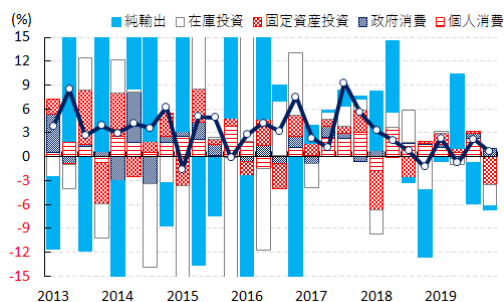
### [シンガポール]~10-12月成長率は上方修正も、下振れ要因が山積しており今年マイナス成長の可能性も～

17日に発表された10-12月の実質GDP成長率(改定値)は前年同期比+1.0%となり、先月に発表された速報値(同+0.8%)から上方修正された。前期比年率ベースでも+0.60%と速報値(同+0.10%)から上方修正されており、分野別ではサービス業の生産が下方修正されたほか、建設業の生産も下方修正されたものの、製造業の減少幅が縮小するなど上方修正されたことが全体の押し上げに繋がった。需要項目別では、米中合意への期待などを背景に世界的に製造業の企業マインドに底打ち感が出たことも追い風に輸出に押し上げ圧力が掛かったことに加え、企業の設備投資意欲に底打ち感が出る兆候がみられたものの、公共投資の進捗が一巡したことで建設需要が鈍化したほか、家計消費も弱含むなど内需の弱さが景気の重石になる動きがみられた。結果、2019年通年の経済成長率は+0.7%と前年(+3.4%)から鈍化しており、世界金融危機の影響が色濃く現れた2009年(+0.1%)以来の低水準に留まった。なお、足下では中国での新型コロナウイルス(COVID-19)の流行に伴う中国景気の鈍化に加え、サプライチェーンを通じたアジア新興国経済への下押し圧力が懸念されており、結果的に域内貿易の縮小は東南アジアの物流のハブである同国の貿易動向に大きく影響を与えることが懸念される。政府は今年度の経済成長率見通しを▲0.5～+1.5%と従来見通し(+0.5～2.5%)から大幅に引き下げており、仮に今年でマイナス成長となれば2001年以来約20年ぶりとなるなど、同国経済は極めて厳しい状況に直面していると判断出来る。

また、同日に発表された1月の非石油輸出額は前年同月比▲3.3%となり、前月(同+2.4%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。なお、前月比は+4.6%と前月(同+1.0%)から3ヶ月連続で拡大している上、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底堅く推移しており、主力の輸出財である電子部品をはじめとする機械製品関連で下押し圧力が掛かる動きはみられたものの、化学製品関連の輸出の底堅さや食料品関連輸出の堅調さが全体の押し上げに繋がっている。原油関連を併せた総輸出額は前年同月比▲5.3%と前月(同+3.6%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じる一方、前月比も+3.0%と前月(同▲0.5%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底堅さがみられたものの、年明け以降の国際原油市況の頭打ちの動きが重石になっている。一方の輸入額は前年同月比▲0.8%と9ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月(同▲2.3%)からマイナス幅は縮小した。前月比も+9.7%と前月(同▲2.6%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大に転じるなど底打ちの兆候が出ており、機械製品関連で頭打ちの動きがみられる一方、

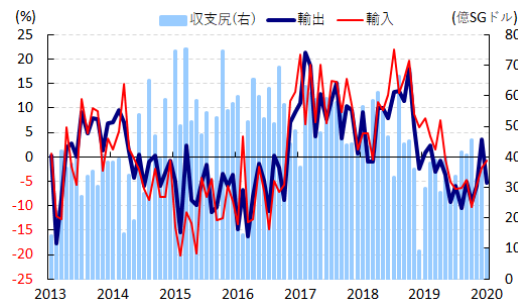
原油をはじめとする鉱物資源関連や化学製品関連の堅調さが押し上げに繋がっている。結果、貿易収支は+9.68億SGドルと前月（+34.83億SGドル）から黒字幅が縮小した。ただし、足下では中国で発生した新型コロナウイルスの流行の影響が長引いており、サプライチェーンを通じた域内貿易の縮小の動きが輸出入双方の重石となることが懸念される。

図2 SG 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 SG 貿易動向の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

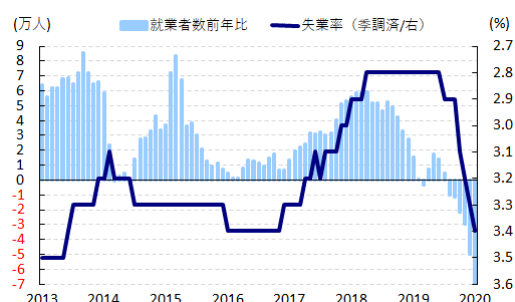
### [香港]～反政府デモの長期化による景気低迷に加え、新型コロナウイルスの影響で雇用が急速に下押し圧力～

18日に発表された1月の失業率(季調済)は3.4%となり、前月(3.3%)から0.1pt悪化して3年2ヶ月ぶりの水準となっている。失業者数は前年同月比+2.1万人と前月(同+1.8万人)から拡大ペースが加速しており、昨年の反政府デモの長期化をきっかけにした景気低迷は着実に雇用環境に影響を与えている。一方の雇用者数も前年同月比▲6.9万人と6ヶ月連続で減少している上、前月(同▲5.0万人)からペースが一段と加速して世界金融危機直後を上回る水準となるなど、急速に雇用環境が悪化している様子がうかがえる。さらに、当月末の春節(旧正月)連休による来訪者数の拡大が期待されたものの、中国本土での新型コロナウイルス(COVID-19)の流行及び団体旅行の禁止措置を受けて来訪者数に下押し圧力が掛かったとみられ、小売関連や宿泊関連、食品サービス関連など観光関連で急速に雇用調整圧力が強まっているほか、貿易及び卸売関連の低迷を受けて建設関連でも雇用への下押し圧力が強まる動きが顕在化している。なお、労働力人口は前年同月比▲4.9万人と6ヶ月連続で減少している上、前月(同▲3.2万人)からペースが加速しており、雇用者数の急速な減少にも拘らず失業率の上昇が緩やかなものに留まっている背景には、自発的失業の形で労働市場からの退出圧力が強まっていることが影響している可能性がある。先行きについては、新型コロナウイルスの流行による影響が一段と強まることも予想され、雇用を取り巻く環境は一段と厳しさを増すであろう。

20日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+1.4%となり、前月(同+2.9%)から大きく鈍化して28ヶ月ぶりとなる低い伸びとなった。前月比も▲1.62%と前月(同+0.27%)から8ヶ月ぶりに下落に転じており、昨年の「逃亡犯条例案」をきっかけにした反政府デモの長期化を受けて足下の景気が急速に悪化している事態を受けて、政府が公営住宅を対象とする賃料減免措置や電力料金の減免をはじめとする生活支援策を実施したことが影響した。なお、当該措置は2007年以降断続的に実施されてきた経緯があるが、その影響を除いたベースでは前年同月比+3.7%と前月(同+2.9%)から加速して丸6年ぶりの高水準となっている。景気低迷を受けて日用品をはじめとする幅広い消費財で価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、生鮮品を中心に食料品価格で上昇圧力が強まっており、今年は春節

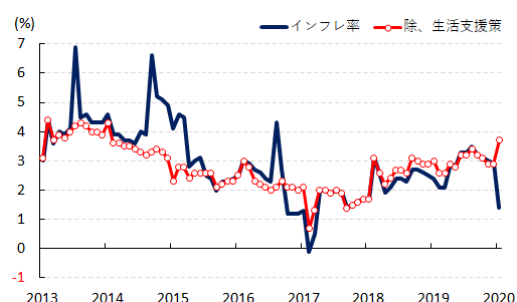
(旧正月)の時期が昨年に比べて大きく前にずれ込んだことも影響したと考えられる。

図4 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 HK インフレ率の推移

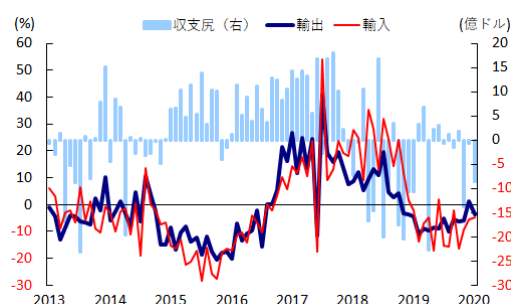


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [インドネシア]～昨年末にかけての駆け込みの反動も重なり輸出入ともに鈍化、今後は新型コロナウイルスの影響に懸念～

17日に発表された1月の輸出額は前年同月比▲3.71%となり、前月(同+1.08%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じた。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比も2ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も減少に転じるなど底打ちの兆候がみられた流れに一転して頭打ち感が出ている。財別では、先月後半以降の国際商品市況の頭打ちの動きを反映して原油・天然ガス関連のほか、鉱物資源関連の輸出額に下押し圧力が掛かっているほか、製造業関連や農産品関連の輸出も鈍化するなど全般的に頭打ちの様相をみせている。昨年末にかけては米中合意への期待や年末商戦に関連した駆け込みの動きが出たとみられ、その反動も重石になっている可能性がある。一方の輸入額は前年同月比▲4.78%と7ヶ月連続で前年を下回る伸びとなったものの、前月(同▲5.59%)からマイナス幅は縮小した。前月比は2ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向に転じるなど輸出同様に頭打ちの様相をみせている。財別では、天然ガス関連の輸入額は堅調な推移をみせる一方、原油関連の輸入額に下押し圧力が掛かったほか、原油及び天然ガス以外の輸入額も鈍化するなど、幅広い分野で力強さを欠く展開が続いている。結果、貿易収支は▲8.64億ドルと前月(▲0.62億ドル)から赤字幅は縮小している。なお、今後は中国での新型コロナウイルスの流行に伴う中国景気の減速懸念や、それに伴うアジア域内貿易の萎縮の動きが少なからず悪影響を及ぼすことは避けられないと予想される。

図6 ID 貿易動向の推移



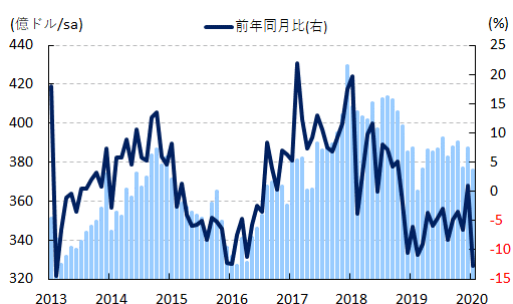
(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [台湾]～春節の時期のズレが影響して輸出受注は大きく鈍化も、今後は新型コロナウイルスの影響に懸念～

20日に発表された1月の輸出受注額は前年同月比▲12.8%となり、前月(同+0.9%)から2ヶ月ぶ

りの減少に転じた。前月比も▲2.90%と前月（同+2.73%）から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど、昨年末にかけては米中合意への期待などを背景に底打ち感が出る動きがみられたものの、今年は春節（旧正月）の連休が昨年比べて大きく前倒しされたことも影響して下押し圧力が掛かった。財別では、主力の輸出財である電子部品関連や電気機械関連を中心に大きく下押し圧力が掛かっており、国・地域別ではすべての地域向けに下押し圧力が掛かるなど、季節的な要因が大きく影響したと考えられる。ただし、先月末以降に中国本土で流行している新型コロナウイルス（COVID-19）の影響で春節連休明け以降も中国本土の経済活動が停滞する事態となっているほか、中国本土を中心とするサプライチェーンを通じてアジア諸国などの生産活動にも悪影響が出る事態となっており、先行きの輸出受注には一段と下押し圧力が掛かる可能性も懸念される。

図7 TW 輸出受注の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

#### [マレーシア]～生活必需品を中心とする物価上昇圧力の鈍化にも拘らず、インフレ率は前年の反動で加速～

21日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+1.6%となり、前月（同+1.0%）から伸びが加速した。ただし、前月比は+0.08%と前月（同+0.16%）から上昇ペースは鈍化しており、年明け直後にかけての国際原油市況の底入れの動きにも拘らずエネルギーの公定価格は据え置かれた状況が続いているほか、生鮮品を中心とする食料品価格の上昇ペースも鈍化するなど、生活必需品の物価上昇圧力が後退したことが影響している。インフレ率が大きく加速した背景には、前年同月にエネルギー価格が大きく下落した反動と捉えることが出来る。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.6%と前月（同+1.4%）から伸びが加速しており、前月比は+0.08%と前月（同+0.00%）から上昇ペースが加速している。輸送コストの下落などを反映して幅広く財価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、サービス物価に上昇圧力が掛かり全体の押し上げに繋がっている。

図 8 MY インフレ率の推移

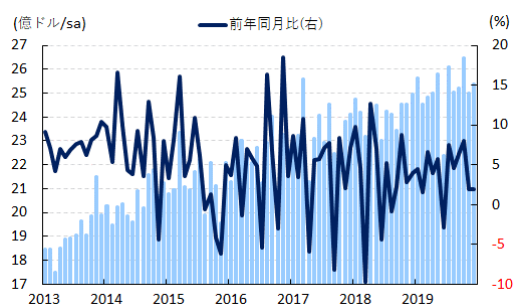


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

### [フィリピン]～米国など先進国からの流入は頭打ちも、中東など新興国は堅調、ペソ安の動きも消費を下支え～

17日に発表された12月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+1.9%となり、前月(同+2.0%)からわずかに伸びが鈍化した。なお、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比では、前月に大きく減少した反動も重なり2ヶ月ぶりの拡大に転じており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。国・地域別では、全体の3割強を占めるなど最も割合の高い米国のほか、日本など先進国からの流入に頭打ちの動きがみられる一方、国際原油市況の底入れの動きを反映して中東からの流入に堅調さがうかがえる上、アジアをはじめとする新興国からの流入の底堅さが全体の押し上げに繋がっている。なお、当月は国際金融市場の活況にも拘らず通貨ペソの対ドル相場がわずかに下落しており、ペソ建てでみた海外送金額の押し上げに繋がる動きがみられるなど、家計消費の下支えを促すことが期待される。

図 9 PH 海外送金の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。